

・教育活動

1. 入学者選抜

(1) 大学院

研究科修士課程の入学者選抜は、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化し、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史の4科目から任意の1科目を選択する経済学試験である。また、資格試験として英語試験を課してきた。なお、この英語試験については2011年度以降実施される試験よりTOEFLスコアの提出をもってかえる予定となっている。

博士後期課程への進学試験については、2005年度から進学資格試験を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史の5科目のうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課している。

なお、日本の滞在期間等について一定の要件を満たす外国人学生に対しては通常の入学選抜とは別に、特別選考による外国人の修士課程入学試験も実施されている。また、修士課程の特別選抜、特別選考による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。

2004年度からは学部・大学院5年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部3年次の冬に選考試験を実施している。

(2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の2回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入試センター試験受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語、数学、および地理歴史等の4教科からなる第2次試験を、後期日程の場合は、外国語(英語)、数学の2教科からなる第2次試験を受験する。なお、2008年度入学者選抜までの後期日程においては、外国語、数学、小論文の3教科であった。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

2. 学位授与・卒業生進路

表 - 1 に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラムの整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では2001年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者(主に、修士専修コース卒業生)は官公庁、民間研究機関、銀行・証券など、多岐にわたる分野に就職している(表 - 2)。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくことが必要である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業(銀行、証券、

保険)への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である(表 - 3)。

表 - 1: 学位授与数

	学士	修士	博士		
			課程博士	論文博士	合計
2003 年度	274	72	5	11	16
2004 年度	271	77	6	7	13
2005 年度	291	78	5	9	14
2006 年度	289	77	9	9	18
2007 年度	278	54	13	17	30
2008 年度	294	66	11	8	19
2009 年度	263	57	15	10	25
累計	1960	481	64	71	135

表 - 2: 経済学研究科修士課程修了者の進路状況(2009 年度)

就職した者		34 人
	内訳:	
	官公庁	3
	銀行・証券・保険	15
	製造業	4
	運輸・情報・通信	3
	その他	9
博士課程に進学した者		12
その他		11

(一橋大学概要 2010 より)

表 - 3: 経済学部卒業後の進路状況(2009 年度)

内訳	人
銀行・証券・保険	78
製造業	37
情報・通信	4
マスコミ	8
貿易・商事	13
建設・不動産・運輸	18
ガス・電力・石油	7
サービス業	22
官公庁	15
進学	30
その他	31
合計	263

(一橋大学概要 2010 より)

3. 教育内容

(1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表 - 4 のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200 番台)に始まり、学部専門レベル(300 番台) - 学部上級 / 大学院基礎レベル(400 番台) - 大学院専門レベル(500, 600 番台)へ至る学部・大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、経済思想入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、全学共通教育科目または自由選択の単位に算入される)。入門コア科目は 1996 年度以来、すべて 4 単位(週 2 回半年のゼメスタ講義)で開講されてきたが、1998 年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999 年度より単位数を柔軟化し、2003 年度からはすべて 2 単位となった。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学、基礎経済数学の 4 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、現代経済、地域研究の方法、市場と社会、確率・統計、経済語学、経済の日本語(留学生用)等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各部門がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、大学院コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級経済原論、上級計量経済学、比較経済史、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く、学部教育のレベルアップにも寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野にかんする大学院レベルの基礎科目群であり、500 番台科目はさらに専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士後期課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり、受講生は第一線の研究者の報告を聴き、あるいは自ら研究発表することで、自立した研究者として鍛えられる。

表 - 4. 経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
					修士課程		博士後期課程		
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	1年	2年	3年
500 番台					大学院上級				
400 番台					学部上級 修士課程				
300 番台					応用・発展 学部専門				
200 番台 100 番台	200:基礎 100:入門								
コア科目	必修科目:100 番台から 400 番台まで								
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)		

(2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに、研究科委員会・教授会の承認を得た留学については、留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また、本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には1989年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき、経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。さらに、経済統計については、2002年度より、東京工業大学との間でも単位互換を始めている。

学部レベルの交流制度として、1997年度から始まった多摩地区国立5大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり、5大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。このほか東京工業大学との交換授業が商・経済両学部の教員によって実施されている。

(3) 四大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。現在、この連合に基づき、本学、東京工業大学、東京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学、経済数学などを中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」からなり、その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、経済学研究科の教育活動のなかにおける、プロフェッショナル・スクール的な存在であるといえよう。

定員は20名程度であり、5年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績、研究計画書、指導教員の推薦状、面接の結果等を考慮し、プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで、それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり、インディペンデント・スタディ、ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって、それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し、必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし、修士課程を修了した学生に対しては、研究科からプログラム修了証書が授与される。

2010年12月現在における、これまでの専門職業人養成プログラム修了者・参加者数については、表 - 1 に示したとおりである。

(1) 公共政策プログラム

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度、といった構造的経済・財政問題を抱えている。また、世界に目を向けると、貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。いうまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われていたとはいえないように思われる。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して、専門職業人養成プログラムの1つとして創設された。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は、修士課程の学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への学生の関心を喚起している。

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、公共経済ワークショップ(2単位)の必修科目に加えて、「基礎科目」(10単位)および「専門科目」(10単位)を選択必修科目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも、政策分析の基礎や実際に関する講義であり、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4単位)は、基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であるが、公共政策プログラムでは、コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは、アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが、その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では、基礎的トレーニングやセミナーなど、参加者全員が出席する時間も長く、本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また、プログラム参加者および教員の間での交流を深めるために、修了生を招いての報告会なども実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる2004年度には、5年一貫教育システムの学生1名と、修士課程の1年生を4名受け入れ、計5名でプログラムをスタートさせた。その後も2005年度4名(2名)、2006年度3名(1名)、2007年度2名(1名)、2008年度3名(2名)、2009年度3名(1名)、2010年度2名(1名)と続いている(括弧内の人数は5年一貫教育システム学生数)。コンサルティング・プロジェクトなどを通して、各学生は政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ppp>

(2) 統計・ファイナンスプログラム

< 目的 >

金融工学的な思考力を持ち金融の現場で問題解決能力を発揮できる卒業生を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。しかし計量ファイナンスのように、時には工学的な接近をもしなければならぬ分野の教育を経済・社会科学系の一橋大学で、しかも学部4年間で行うには困難を伴う。このような目的を達成するために、優秀な学部学生を3年次の冬までに選考して本プログラムへコミットさせ、学部入学から5年間で効率的に大学院修士課程までの教育を受けさせる。本プログラムは、学部3年次の後半から集中的な指導を行うことで金融工学や経済調査の現場で通用する能力を身につけた優秀な卒業生を社会に供給することを目標とする。

本プログラムにおいても将来的には金融工学等の実践的教育ができる環境(例えば模擬ディーリングルームの設置など)を整備すべきではあるが当面は教育目標を、そのような環境整備無しに行える個々の学生の問題解決能力の養成とすることとした。例えば金融工学の実務において、新商品の開発で困難な問題に直面した時、自ら問題解決への道を切り開けるだけの数理的能力、統計学・確率論、計量経済学的な基礎力を身につけさせることをねらう。

< 授業科目と履修規定 >

今日、クオンツ等に従事して金融工学の現場で活躍する実務家の殆どが理系大学・理系大学院出身の人達である。しかし残念なことに、そこでは長年に亘って蓄積されてきた計量経済学や理論経済学の考えは十分に生かされているとはいえない。金融工学においても経済理論の基礎的知識を持つことは重要である。従って本プログラムのカリキュラムでは理論経済学の基礎と、しっかりとした確率論、統計学、計量経済学を身につけることで自らモデル開発ができるように授業科目を設定している。また本研究科の経済統計部門の教員は、確率論・数理統計学・計量経済学の優秀な専門家が多いので、これらの分野を必要とする計量ファイナンス教育において本プログラムは、他校のファイナンス教育のプログラムに対して比較優位を持つ。このような本プログラムの授業特色は、図のように計量ファイナンス、統計学、計量経済学の3つの柱を持つ点にある。これらを各々専門的に勉強したい学生のために、履修のモデルケースを作成した。それが次の表である。必ずしも毎年全てが開講されないが、十分に充実したものになっている。

< 実績等 >

本プログラムへの学生の参加状況と進路

本プログラムは初年度と次年度、5年一貫教育システム中最大の4名ずつ、そして2006年度は2名の非常

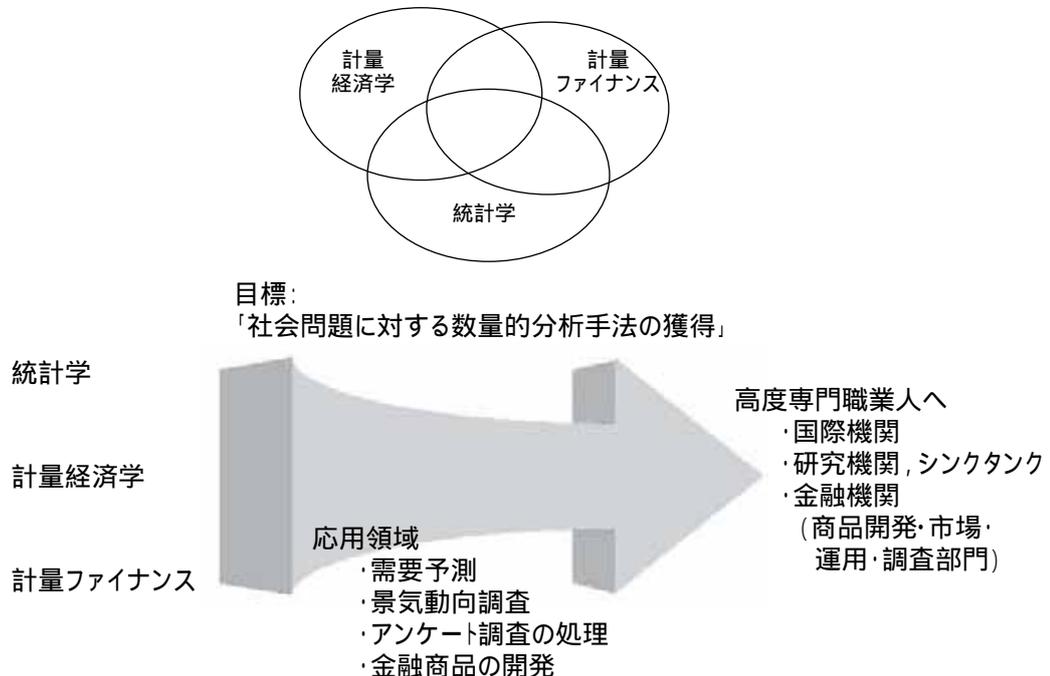
に優秀な学生を選考した。引き続き、2007年度以降も、5年一貫教育システムと修士専門職業人養成プログラムにおいて、多数の修了生を輩出してきた。修了生の専門分野は様々ではあるが、いずれも金融機関において専門性を生かした職種、例えばクオオンツなどに就職してきた。最近増加しているのは生保・損保などの保険と証券であろう。このように本プログラムでは当初想定した通り学業成績トップクラスの学生を集めており、その就職状況も極めて良好である。また学業の傍ら複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしつつあるといえよう。

授業

本プログラムでは、レベルの高い研究を行っている企業人または企業経験のある大学関係者を非常勤として招くことで、職業人養成としての実を目指してきた。この中には、経済学部で授業評価で非常に好評な青沼君明氏の一連の授業も含まれる。また本プログラムの関係教員諸氏も金融工学関係の企業人との接触を深めるため、例えば金融工学関係の学界活動(JAFEE や証券アナリスト協会など)を積極的に行っている。さらに2011年度より金融工学を専門とする数学の専門家が統計・ファイナンスプログラムの基幹授業(金融工学概論など)を担当することも、本プログラムの授業の充実に大いに役立つことであり、心強い。

本プログラムの問題点

幸いにして本プログラムは優秀な学生のリクルートに成功している。中には3年次の夏学期で大学院コア科目を履修している者もいるし、4年次では多くが学部卒業要件を十分に満たしている。一方、修士論文を含め修士課程での履修要件を1年で修了することは容易ではない。将来的には学部における飛び級か学部・修士課程一貫教育に関する抜本的な改革が必要となるであろう。また、金融工学を使う際の倫理面の教育も喫緊の課題であろう。



(3) 地域研究プログラム

<プログラムの設置—意義と目的>

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の

動向と無関係でいることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科経済史・地域経済専攻の関連教員を中心とするが、同研究科応用経済専攻および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地域に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であると考えられるからである。

<プログラムの内容—科目と規定>

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科 400, 500 番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目 4 単位以上に加えて、応用科目として、経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い 300, 400 番台科目を 10 単位以上、合計 32 単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

<プログラム実績>

初年度の 2004 年度には、学部 4 年次から 5 年一貫教育システムに参加した 2 名のほか、修士課程 1 年次から加わった 2 名の学生を迎えて、本プログラムを出発させた。2006 年度には、修士課程 1 年次から 2 名、2007 年度には 5 年一貫教育システムとして 1 名が参加したが、参加者はいずれも高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めている。例えば、初年度に 5 年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが計画されている。

付表

【必修科目】 大学院ゼミ(6単位), インディペンデント・スタディ(4単位), ワークショップ(2単位), 地域研究方法論(2単位), 経済学研究科コア科目(4単位以上)
【選択必修科目】 地域経済論A, 地域経済論B, 地域経済論C, 現代経済史, 文明史, 経済史特殊問題, 環境経済論, 国際経済開発論, 資源経済論, 東アジア経済特論, 南アジア経済特論, 西アジア経済特論, 日本経済史, 東洋経済史, 西洋経済史, 国際経済開発論, 環境経済論
【応用科目】 比較経済発展論, 開発経済論, 開発政策論, 移行経済論, 統計調査論, 社会科学情報処理入門, 地域開発論, 開発途上地域論, 開発金融論, 開発と環境, 産業開発論, 開発援助論, 地域経済各論(アジア・オセアニア, アフリカ・中近東, ロシア・中東欧など), その他の300・400・500番台講義科目

5. 特別教育プログラム

(1) 地域研究プロジェクト

<目的>

「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」は経済学研究科・JICAの連携による教育プロジェクトとして、文部科学省の特別経費による事業計画期間4年間の事業として2009年度に発足した。

社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。プログラムでは、初年度に特任教員の基礎ゼミに参加し基礎的知識の習得に努め、2年次(3年次)にはアジアで開発援助の現場見学や現地の学生との討論会を経験し、最終的(4年次)にはJICAなどの開発プロジェクトについての卒論研究に進んでいく、といったイメージを想定しており、更に意欲のある学生は、経済学研究科の5年一貫教育プログラムを利用して大学院に進学し、本格的な途上国開発の研究で修士号を取得することも視野においている。

<実績等>

2009年度からはJICAから派遣された教員を含む特任教員によって、開発経済学・国際協力論・地域経済論などを内容とする新しい授業を開講している。これらの授業[経済学部基礎ゼミ(地域分析実践), 基礎講義(開発政策入門・国際経済関係入門), 地域研究の方法, 開発経済学(開発援助政策)など]では、現場の事情に精通した担当教員が、リアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供している。また、JICAの協力を得て、援助プロジェクト現場の見学などを内容とする短期海外研修等を実施している。

短期海外研修の初回は2010年8月29日より9月5日までインドネシアにて実施され、学部学生10名が参加した。現地では、日系企業及びJICA事務所訪問のほか、インドネシア政府との協議、開発援助プロジェクトの実地調査を行い、同国の開発戦略や、外国直接投資、インフラ整備の最近の動向及び今後の展望を調査した。また、インドネシア大学との討論会を開催、インドネシア大学生約30名が参加し、インドネシア経済の更なる成長に必要な政策について意見交換を行った。このような短期海外研修の実施は、2011年以降も予定されている。

なお、以上のような、現地での見学や討論などを念頭において、プレゼンテーションやライティング、オーラルコミュニケーションのスキルアップを目指した英語によるコミュニケーションスキルの授業[経済学部基礎ゼミ(英語で学ぶ国際協力), 経済語学(国際協力のための実践英語入門)]も開講している。

(2) 数理教育プロジェクト

<目的>

「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育」は、文部科学省の特別経費による事業計画期間4年間の事業として2010年度に発足した。本事業は、経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数理教育を、経済学部の学士課程において実現することを目的とする。

数値解析は、数学的に厳密に解くことが不可能な複雑な現象にたいして、シミュレーションによって近似的な解を与える手法である。コンピュータの飛躍的発達によって数値解析技術はますます高度化し、それは今日の重要な経済問題—たとえば世界金融危機の波及プロセス、大規模自然災害のような外的ショックがマクロ経済に及ぼす長期的インパクトなど—の解明にとっても不可欠なツールとなっている。また企業におけるリスク評価や意思決定シミュレーションでも極めて有用である。経済学部学士課程においても、数値解析を体系的にカリキュラムに組み込み、社会科学の知識と数理的手法を兼ね備えた人材を社会に送り出すことが急務である。このような状況に鑑み、本事業ではわが国の社会科学系学士課程で初めて、数値解析の体系的教育を行う。理工系の学部・研究科において、数値解析の社会現象への応用をカリキュラムに取り入れる動きがあるが、社会現象の数理モデルに関する教育は、社会科学の枠組みの中で行われることがより適切である。というのも、人間の営みに幅広く関心を寄せる社会科学的感性のうえに、数理的思考力と数値解析手法を身につけた人材こそが、現実社会の問題をよりの確に解決できるからである。

かかる目的を達成するために、数値解析とその社会科学的应用を専門とする研究者を国内ならびに海外から招聘し、専任教員と共同でカリキュラム開発を進める。学士課程全体をカバーする「経済モデルの数値解析教育プログラム」を構築して、既存カリキュラムとの有機的連携をはかることにより、社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成する。また、数値解析を修得し使いこなすための数学的基礎を固めるために、学部1・2年生を対象とする数学演習を導入し、少人数の重点的な数学教育を行う。

<実績等>

初年度の2010年度には、数学基礎教育を充実させるために、数学演習 および数学演習 を新規開講して少人数による教育を行った。なお、数学演習 は微分積分 と線型代数、数学演習 は微分積分 と線型代数 の講義内容に対応する演習である。また、数値解析の実習を伴う教育を、基礎ゼミとして実施した。2011年度には300番台科目「数値解析」を新設し、そこで数値解析の教育を行う。

このほか、Szu-Lang Liao 教授(台湾)、Nguyen Van Thu 教授(ベトナム)、Vladimir Ulyanov 教授(ロシア)を招聘し、既存の科目の中でゲストとして英語による講義を1回ないし数回担当していただいた。さらに、Daniel Sevcovic 教授(スロバキア)を招聘し、数値解析を用いたファイナンスに関する集中講義を行った。

(3) 環境プロジェクト

<目的>

本プロジェクトは、農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直面している状況のなか、自然資源依存型産業の意義および位置づけについてみつめなおし、それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか、そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき、農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営するものである。

農林中央金庫は、農林漁業協同組合等の出資により設立された協同組織金融機関として、金融を通じて我が国の農林水産業や社会経済の発展に貢献することを目的としている。本寄附講義については、CSR 活動の一環として取り組むものであり、教育・研究分野への支援を通じて農林水産業の発展に資するとともに、大学院

生・留学生を含む一橋大学の学生が我が国の農林水産業を学ぶ機会として極めて有益なものであると認識している。

一橋大学は、産業界との連携の一環として、農林水産業の協同組織の金融機関である農林中央金庫の協力を得て、今日の社会的・時代的な要請にこたえていく人材の輩出と独自の共同研究が一層充実化できるものと期待している。その具体化のため、研究成果にもとづいた特別講義(市民公開の講演会やシンポジウム等を含む)を実施する、自然資源経済論プロジェクトを発足させた。

<実績等>

初年度の2009年度には、4月にプロジェクトの発足を記念する市民公開シンポジウムを開催し、その後、当該分野の国内の主な専門家を紹介し、合計13回の研究会を開催した。さらに、7月には天草・阿蘇、8月には知床、三宅、11月には中国黄土高原、上海への現地調査を実施した。これらの成果を踏まえ、冬学期には「自然資源経済論 A」の講義を開講し、各分野の第一人者によるオムニバス形式の講義を通じて、農林水産業の現状と課題について受講学生に伝えた。この講義記録を元にして、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業を見つめなおす』中央経済社を2010年11月に刊行した。初年度の本プロジェクト関連の研究業績は、メンバー全員の学会報告・雑誌論文等をあわせると20件に達した。

2010年度には、本稿執筆時点で10回を超える研究会を開催しており、5月には水俣、佐渡、7月には天草、8月には中国黄土高原への調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 B」の講義では、昨年度の講義内容を踏まえ、農林水産業の直面する課題に取り組むために必要な理論的枠組みについて、さまざまな角度から受講生に提示している。本講義の記録についても、2011年中に刊行される予定である。

6. オープンキャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが2001年度より企画されている。例年、夏期休暇が始まってすぐの8月初旬に開催されている。2010年度オープンキャンパスは2010年8月5日(木)に行われた。学長・副学長からの全体に対する大学紹介と各学部に分かれた個別の学部説明会が、午前の部と午後の部に分けて開催された。並行して学生生活相談コーナーも開設され、図書館見学も行われた。また、学生主催の大学案内「キャンパスツアー」や受験生相談会が実施され、キャンパスは終日、参加した高校生の熱気に包まれた。

経済学部では例年、入学後の大学生活の実感を具体的にイメージしてもらえるように現役学生を交えたパネル討論を中心とした説明会を午前と午後の2回開いている。その内容は、学部長からの挨拶と現役の学生を交えたパネル討論、そして個別質問会であり、各回約1時間半程度である。現役の大学生を中心としたディスカッションの数々は、本学受験のための準備や大学入学後のイメージを学生の立場から入学志望者に具体的に伝えるものとして参加者から好評であった。

参加者数は、大学全体では約3,200人にのぼった。2010年度の経済学部説明会では、約500名の参加があった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。

その他の質疑応答や当日の動画を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから閲覧できる。

7. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、近年進展した変化としては、女性スタッフ・外国人教員の拡充を挙げることができる。2010年12月現在で74名中(うち特任教授・特任准教授・特任講師・ジュニアフェロー14名)、

5名の女性スタッフ,4名の外国人スタッフが勤務している。74名の中にはまたテニユアトラック制度を導入し現在3名がこの制度の下で勤務している。